

貸 借 対 照 表

平成 28年 6月 30日 現在

(単位：円)

デジアナコミュニケーションズ株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	624,694,268	【 流 動 負 債 】	354,506,852
現 金	471,713	買 掛 金	66,845,618
普 通 預 金	238,593,315	未 払 金	172,456,106
受 取 手 形	9,158,341	未 払 法 人 税 等	15,294,100
売 掛 金	294,592,913	前 受 金	72,703,602
仕 掛 品	31,870,965	預 り 金	82,825
仮 払 金	519,167	賞 与 引 当 金	27,124,601
前 払 費 用	31,526,618	負 債 合 計	354,506,852
未 収 入 金	4,812,549	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	13,148,687	【 株 主 資 本 】	439,164,893
【 固 定 資 産 】	168,977,477	【 資 本 金 】	80,000,000
【 有 形 固 定 資 産 】	143,589,262	【 資 本 剰 余 金 】	117,498,248
器 具 備 品	143,589,262	資 本 準 備 金	5,262,880
【 無 形 固 定 資 産 】	24,479,456	そ の 他 資 本 剰 余 金	112,235,368
ソ フ ト ウ ェ ア	23,637,930	【 利 益 剰 余 金 】	241,666,645
電 話 加 入 権	841,526	利 益 準 備 金	14,737,120
【 投 資 そ の 他 資 産 】	908,759	そ の 他 利 益 剰 余 金	41,319,550
繰 延 税 金 資 産	408,757	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	268,249,075
差 入 保 証 金	500,000	繰 越 利 益 剰 余 金	268,249,075
破 産 更 生 債 権 等	39,777	純 資 産 合 計	439,164,893
貸 倒 引 当 金	39,775		
資 産 合 計	793,671,745	負 債 ・ 純 資 産 合 計	793,671,745

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

器具備品 10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間に基づく定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

国際会計基準(IFRS)を適用する際に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が費用配分の適正化が図られ、経済的実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、有形固定資産の耐用年数については、法定耐用年数を採用していましたが、当事業年度より国際会計基準(IFRS)を適用する際に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、使用見込期間に応じた耐用年数に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 1,323千円

短期金銭債務 138,753千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

サービス売上高 240千円

サービス売上原価 6,356千円

支払手数料 931,291千円

(一株当たり情報)

一株当たり純資産額 20,188.70円

一株当たり当期純利益 4,332.21円

期中平均株式数 21,753株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。